

〒103-8247
東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2017年度決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（社長：兼田智仁）の2017年度（2017年4月～2018年3月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2017年度の世界経済は、米国や欧州などの先進国は総じて堅調な推移を見せ、中国や東南アジアなどの新興国も概ね前年度以上の伸びを見せました。日本では、物価上昇率の鈍さや人手不足の顕在化などがあったものの、個人消費と設備投資が引き続き底堅く推移し、下期からは東京オリンピックに向けた建設需要も本格化してまいりました。鉄鋼業界においては、中国の地条鋼排除の実行やアジア全般の需要増加等により2017年暦年の世界の粗鋼生産量は前年比5.3%増の約16億9,122万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。日本では鉄鋼メーカーによる定期修理や設備トラブルにより、好調な需要にも関わらず粗鋼生産量は伸び悩み、前年比0.3%減の約1億484万トン（日本鉄鋼連盟発表、年度ベース）と2年ぶりに減少に転じました。

【当期の業績】

このような環境下、当社の当連結会計年度の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出取引も供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高21,524億円、営業利益325億円、親会社の所有者に帰属する当期利益185億円と、前年同期比で増収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	17 年度実績	16 年度実績	前年同期比 増減
売 上 高	21,524	17,977	+3,547
売上総利益	1,190	1,106	+85
営業利益	325	288	+38
税引前利益	314	266	+48
親会社の所有者に 帰属する当期利益	185	151	+34
親会社の所有者に 帰属する包括利益	149	163	△14

<本件に関する問合せ先>

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 広報室 03-5204-3342

2017年度（2017/4/1～2018/3/31）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2017年度実績	2016年度実績	増減
売上高 (※ 1)	2,152,397	1,797,730	+354,667
売上総利益	119,048	110,561	+8,487
販売費及び一般管理費	▲ 86,299	▲ 82,340	△3,959
貸倒費用	▲ 211	533	△744
営業利益 (※ 1)	32,538	28,754	+3,784
金利収支	▲ 4,428	▲ 2,915	△1,513
受取配当金	1,352	1,059	+293
有価証券損益	▲ 16	62	△78
固定資産損益	▲ 69	▲ 119	+50
その他の損益	1,173	747	+426
持分法による投資損益	844	▲ 977	+1,821
税引前利益	31,394	26,611	+4,783
法人所得税	▲ 10,501	▲ 8,419	△2,082
当期利益	20,893	18,192	+2,701
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,492	15,116	+3,376
非支配持分に帰属する当期利益	2,401	3,076	△675
収益	922,680	755,172	+167,508

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は317億円と試算しております。

包括利益の状況	2017年度実績	2016年度実績	増減
当期利益	20,893	18,192	+2,701
その他有価証券評価差額金	1,804	6,073	△4,269
為替換算調整勘定	▲ 6,738	▲ 2,796	△3,942
その他	1,358	▲ 1,768	+3,126
当期包括利益	17,317	19,701	△2,384
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	14,855	16,304	△1,449
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,462	3,397	△935

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2017年度末実績	2016年度末実績	増減
流動資産	880,861	814,210	+66,651
現金及び現金同等物	35,082	67,160	△32,078
売上債権	574,780	488,491	+86,289
棚卸資産	226,673	217,875	+8,798
その他	44,326	40,684	+3,642
固定資産	226,889	221,899	+4,990
有形固定資産	71,238	73,924	△2,686
無形固定資産	16,923	18,988	△2,065
投資及びその他の資産	138,728	128,987	+9,741
資産合計	1,107,750	1,036,109	+71,641
流動負債	631,976	549,511	+82,465
仕入債務	300,853	257,546	+43,307
短期有利子負債	281,618	225,764	+55,854
その他	49,505	66,201	△16,696
固定負債	165,271	183,457	△18,186
長期有利子負債	142,102	161,849	△19,747
その他	23,169	21,608	+1,561
負債合計	797,247	732,968	+64,279
親会社の所有者に帰属する持分	287,194	280,185	+7,009
資本金・資本剰余金	51,087	51,375	△288
利益剰余金	191,633	180,632	+11,001
その他の包括利益累計額	44,474	48,178	△3,704
非支配持分	23,309	22,956	+353
資本合計	310,503	303,141	+7,362
負債及び資本合計	1,107,750	1,036,109	+71,641

§ 資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※ 2)	25.9%	27.0%	△ 1.1%
ネットDER (※ 3)	1.4倍	1.1倍	+0.2倍

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER= ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

<連結決算概況>

2017年度の世界経済は、米国や欧州などの先進国は総じて堅調な推移を見せ、中国や東南アジアなどの新興国も概ね前年度以上の伸びを見せました。日本では、物価上昇率の鈍さや人手不足の顕在化などがあつたものの、個人消費と設備投資が引き続き底堅く推移し、下期からは東京オリンピックに向けた建設需要も本格化してまいりました。鉄鋼業界においては、中国の地条鋼排除の実行やアジア全般の需要増加等により2017年暦年の世界の粗鋼生産量は前年比5.3%増の約16億9,122万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。日本では鉄鋼メーカーによる定期修理や設備トラブルにより、好調な需要にも関わらず粗鋼生産量は伸び悩み、前年比0.3%減の約1億484万トン（日本鉄鋼連盟発表、年度ベース）と2年ぶりに減少に転じました。このような環境下、当社の当連結会計年度の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出入取引も供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高21,524億円、営業利益325億円、親会社の所有者に帰属する当期利益185億円と、前年同期比で増収増益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、市況回復及び鋼材価格上昇の影響等により前年同期比3,547億円の増収の21,524億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比 85億円の増益の1,190億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比40億円の増加、貸倒費用は前年同期比7億円の増加となり、営業利益は前年同期比38億円増加の325億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支はドル金利上昇の影響により前年同期比15億円の悪化となりました。受取配当金は3億円増加、有価証券損益は1億円の悪化、固定資産損益は1億円の好転となりました。その他の損益は為替損益改善の影響等により前年同期比4億円の改善となりました。持分法による投資損益は海外関連会社の業績改善により前年同期比18億円の増加となりました。その結果、税引前利益は48億円の増加となり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比34億円増加の185億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

前年度に比べると親会社の所有者に帰属する当期利益が改善しましたが、その他有価証券評価差額金の増加が緩やかになったことや、円高により為替換算調整勘定が減少したこと等により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比14億円悪化の149億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、配当金の支払はあつたものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げにより、前年度末比70億円増加の2,872億円となりました。自己資本比率は、売上債権の増加等により総資産が716億円増加して11,078億円となった結果、1.1%悪化し25.9%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、売上債権や棚卸資産の増加等による運転資金需要の増加により、前年度末比361億円増加の4,237億円、ネット有利子負債は前年度末比682億円増加の3,886億円となりました。この結果、ネットDERは1.4倍となりました。

<事業会社の状況>

	会社数	会社数			
		前年度末比増減	黒字会社	赤字会社	黒字比率
国内事業会社	21	△1	21	0	100.0%
	海外現法・事業	51	△2	40	11
子会社 計	72	△3	61	11	84.7%
国内事業会社	12	△1	12	0	100.0%
	海外事業会社	28	+1	13	15
持分法会社 計	40	0	25	15	62.5%
事業会社 合計	112	△3	86	26	76.8%